

事業名称	お互いさまのまちづくり（地域共生社会）
団体名・代表者	青山1000人会 代表 岸岡孝昭
協働の相手方	地域包括支援課
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する住民理解度をアンケート調査し、課題を把握して次の活動に繋ぐ。平成28年度と概ね同内容のアンケート調査をした。これまでの活動結果の効果を確認するとともに、地域で認知症の高齢者やその家族を考えるうえでの、課題を明らかにし、今後の地域づくりに役立てることとしたい。 ・地域共生社会に向けて住民主体のまちづくりについて住民意識を高める。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症に関するアンケート調査」を600人に実施し前回調査と比較し課題を明らかにする。 ・「お互いさまのまちづくり」活動をしているA地区をモデルに、活動プログラムや課題を参加者と共有し、各地区の福祉課題を考える機会とする。
事業経過	<ul style="list-style-type: none"> ・西北部6校区の住民を対象にアンケート調査をする。 ・平成28年度に実施した調査と比較し課題を明らかにする。 ・「お互いさまのまちづくり」と題して6校区で学習会を開催した。 ・「青山ダイアログ」を開き、社会資源との連携について話し合う。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する理解度は、平成28年度から若干向上したが、今回の調査から住民の理解度をより高めることが必要である。 ・「お互いさまのまちづくり」について理解度が向上した。地域のキーパーソンを発掘する。 ・住民主体の事業を住民が主体的に活動するには、生活支援コーディネータとの関係を明確化して頂きたい。
今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ禍で高齢者を孤独・孤立しないように「ふれあい食事会」や「認知症カフェ」などの「通いの場」を設置し、高齢者に優しいまちづくり活動が必要です。 ・「お互いさまのまちづくり」は住民一人ひとりが福祉課題は「我がこと」として捉え、助け支え合う制度設計が必要です。

【実施団体の事業総括・感想等】

- ・新型コロナ禍で若干活動内容を変更したが、初期の目的は達成できた。
- ・認知症の理解度を高め「誰もが住み慣れた地域で一日も長く住める」地域づくりを目指し、今後も住民主体のまちづくりを推進していきたい。
- ・生活支援体制整備事業を関係機関が連携して住民に「見える化」して目標値を掲げて活動していただきたい。
- ・画期的な住民説明ではなく、地域特性を理解し福祉に強いキーパーソンを発掘する。

【協働の相手となった所管課の感想等】 ※実施団体は記入しないでください

生活支援体制整備事業を進めていく上で、地域課題を明らかにし、住民自身が「我がごと」として捉えることが大切である。オープンダイアログの手法を用い、明確になった課題について「自分にできること」を住民同士が話し合う場を持つ取組は非常に参考になった。